

【No.27 沖縄地域DX推進コミュニティコンソーシアム】

● 活動地域 沖縄県

● 【地域DX推進コミュニティの名称】の特徴

■ 特徴① 地域IT企業を傘下とする団体を中心としたコミュニティ

■ 特徴② IT×経営のコンサルティングとデジタル化支援

■ 特徴③ 地域金融機関による支援

設立の背景・主な構成員

● 地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

令和2年度の沖縄総合事務局調査によれば、沖縄県の労働生産性は全国平均の7割台の水準で推移しており、これを向上させるためにも、デジタル技術の活用による地域企業の業務・ビジネスモデルの変革を支援する体制の構築が必要である。このため、沖縄地域IT企業を傘下とする沖縄県情報産業協会を中心に、ITと経営に関するコンサルティング能力を有するITコーディネータ沖縄、地域企業のデジタル化を支援してきたOCC、地域企業の経営支援に知見と実績のある金融機関によるコミュニティを形成した。

● 代表機関：

【事務局】一般社団法人沖縄県情報産業協会

● 構成員：

【市場、経営分析】株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行

【デジタル化支援】株式会社オーシーシー

【コンサルティング】特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄

支援活動の内容

①地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

構成メンバーが支援対象候補企業を提案し、経営課題やIT導入計画等に関するヒアリングを実施。支援企業の課題解決に適したチームを編成し、事業計画策定等を支援する。支援対象企業は8社を想定し、伴走型支援を行う。

②地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング

①の事業計画策定にあたり、課題解決に必要なデジタル技術ソリューションを検討する会議を開催（支援チーム毎に適宜開催するとともに、全体会議を隔週で開催し、精査）し、ソリューション提供事業者とのマッチングを行う。

③その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

DX推進のためのセミナーを開催（テーマは、DX、サイバーセキュリティ、デジタル人材の育成と確保）。また、支援企業相互の情報交換のための成果報告会を開催予定。

● キーパーソン

➢ 代表機関：一般社団法人沖縄県情報産業協会



➢ 高澤真治（沖縄DX推進担当）
コミュニティの形成、運用およびIT技術、プロジェクト管理、DX推進事業計画作成コンサルティング等

➢ 構成員：特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、株式会社オーシーシー



➢ 田上カルロス（特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄 副代表理事）プロジェクトのサブリーダー、企業のIT経営の推進、DX推進活動等

● 問い合わせ先 一般社団法人沖縄県情報産業協会 高澤真治 080-5094-4685 takazawa@iia-okinawa.or.jp

【No.27 沖縄地域DX推進コミュニティコンソーシアム】

支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【6月】

第2term【7月】

第3term【9月】

第4term【11月】

支援先企業の募集開始

募集企業数：32社
（観光、流通、食品、印刷、製造、通信など、県内の中小規模企業）
応募者数：9社
（食品、流通、通信、印刷など、県内の中小規模企業）

支援先企業を確定

支援先企業数：8社（内訳）

- ・印刷業 2社
- ・酒類製造業 1社
- ・食料品製造業 2社
- ・織物・衣服等小売業 1社
- ・放送業 1社
- ・一般電気工業 1社

1社については、事業計画等資料不備のため辞退

支援開始

- ・課題を踏まえて支援チーム組成
- ・支援先企業に課題を聴取、DX推進指標作成

支援先企業8社の内、6社に対してマッチングに向けた調整を開始（残り2者は10月から開始）

伴走支援開始

- ・IT導入計画書
- ・要件定義書
- ・DX推進指標診断書の作成支援

事業計画、経営戦略のヒアリングと精査により、解決ソリューションの検討

伴走支援開始

- ・事業効果報告書
- ・ソリューションマッチング
- ・DX認定申請書（3社）の作成支援

ヒアリングにより把握した課題に対するソリューションを選定
ソリューション導入により期待できる事業効果の検討

セミナー開催 7/27
サイバーセキュリティ

セミナー開催 9/28
DXとは何か？

セミナー開催 11/24
DX人材の育成と確保

参加企業情報交換
12/21

・事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

8社支援の内、すべてに課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングまで完了。なお、2社（酒類製造業、印刷業）については、課題分析・戦略策定の精査に時間がかかり、ソリューションマッチング情報の検討が遅れた。8社について、DXの意識を高め、次年度以降にDX推進のための事業計画、経営戦略への積極的な取組機運を高めた。

・波及効果について：

支援先企業を担当している構成員から別の企業から、自社でも同様のコンサルティング支援を受けたいという希望があった。食品業2社、印刷業2社のDX推進支援のため、12/21情報交換会では、具体的な業務フローの意見交換ができ、ベンチマークの効果が得られた（会議録は非公開）。また、成果物（IT導入計画書、ソリューションマッチングシートについては、事業後に、RFP（提案依頼書）作成に寄与するので、次年度、新規加入の構成員候補企業が本日のノウハウを共有する有効な情報となった。

・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

支援先企業の課題解決ソリューション導入について、コンサルティング支援を継続し、対価（売上）を期待する。新規に支援先企業を誘致し、コンサルティングを有償（メニュー）化する。また、並行して構成員の増強（新規構成員、現構成員の増員）を図る。1年間の取組を通じて参加いただいた構成員への会費を段階的に引き上げる。

【No.27 沖縄地域DX推進コミュニティコンソーシアム】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：沖縄県内食料品製造業 A社（企業名非公表）

● 支援先企業の概要：

- ・業種：※産業分類（中分類）を記載 食品製造業（麺類製造、麺用だし、麺用具材、土産品、その他食料関係製品及び商品の販売）
- ・資本金：3,500万円
- ・従業員数：116名
- ・主要製商品／サービス：主な製品名等/沖縄そば他麺類(沖縄そば、日本そば、うどん、焼きそば、ラーメン、冷やし中華)、麺用だし、スープ、原材料/小麦粉・豚肉・鰹節

● 支援先企業が抱える課題：

沖縄県内食料品製造会社（以下、A社という）においては、「売上高向上」を中心として事業を進めてきたが、経営層の新たな事業方針として「利益重視」へ転換を行っている。この考えに基づき、各現場では従来の顧客との関係性を見直し、価格重視型から付加価値提案型へ社内体制の移行を進めている。その結果として「工場稼働5日/週」の実現を達成した状況となっている。さらなる発展をおこなうため、顧客ニーズを中心とした新たな商品開発などが急務となっており、ITを利活用し、業務プロセスの整理を行い、社員に「新たなチャレンジ」ができる場づくりを進めていきたいと考えている

● 支援内容：

支援企業である株式会社オーシーシー（OCC）は、支援先企業となるA社へコンソーシアムメンバーである沖縄銀行と同行し、本事業の概要に関する説明を実施し、OCC ITコンサルタントサービスを基に支援を行う旨の説明を行った。本説明によりA社DX推進担当である担当課長2名（以下DX推進者という）の同意を得て、事業実施の承諾をいただいた。A社においては「利益重視」モデルに転換後の各部門間の業務プロセスの課題、新型コロナウイルス感染症後の情報共有などを保有しており、その解決のために既存ビジネスモデルの見える化をおこない、新ビジネスモデルとの差異について現場インタビューを実施した。実施に当たっては、情報共有の課題、業務プロセスの課題は現場による情報収集が必要なため、全部門を対象に課題の確認を行った。課題確認においてはIT視点の会話ではなく、業務プロセスの課題確認に努め、業務改善に必要なITツールの特定をしていくよう心掛けた。その中では、少子高齢化、雇用確保に関する課題、業務プロセスの標準化などが多数あった点、既存ITに関して担当者の退職に伴う空洞化があったため、既存ITベンダーとの調整なども実施した。その結果、既存ITベンダーによるITを活用した課題解決定例会の実施、経営課題に関するデジタルツールの特定（業務プロセスみえる化ツール等）ができ、今後のDX推進に必要となる重要成功要因、アクションプランなどの整理を行った。

● 支援成果：

A社においては各部門の機能は充実しているが、一部の部門間連携などはメール等で実施されている状況である。また、一部の業務に関しては個人の能力により実現している点もあり、休務・退職などが発生した場合、ノウハウの引継ぎが厳しい状況となっている。ベストプラクティス人材の業務遂行方法を可視化し、ナレッジデータベース化することで業務の標準化・効率化を実現していく。さらに、効率化により生まれた時間を活用し、マーケティングの強化を行い、新たなファンの獲得ができるようITを利活用したデジタルトランスフォーメーションの実現を行っていく。

● 支援成功のポイント：

本業務の実施に当たって共通言語・テーマとして重要なのは「経営課題の解決」であり、「IT導入手法」ではない点をDX推進者と認識をおこない、ITコンサルタントでありがちな「ITありきのコンサルティング」ではない点である。共通言語化・テーマに従ったため、現場担当者も経営課題に対する課題を積極的に発言し、その結果、DX推進者も理解していなかった課題を認識することができた。特に部門間で情報関係が縦割りになっていた点が全社的に認識でき、状況について相互の理解が深まった。今回の活動はITコーディネーターのIT経営推進プロセスを支援企業が独自に中小企業向けにプロセス化し、最適したうえでコンサルティングを実施しており、DX推進に適したプロセスを利用した点も支援成功の一因と考えられる。